

国保財政の基盤強化について

【担当省庁：厚生労働省】

平成30年度から市町村国保の都道府県単位化が実施され、併せて財政基盤の強化を図るため、毎年3,400億円の財政支援の拡充等が行われたが、今後も医療費の増加が見込まれる中、制度の不断の見直しと所要の財政支援が必要である。

国保への財政支援について予算額を確保するなど、**国保の財政基盤強化に引き続き取り組んでいただきたい。**

京 都 府 の 担 当 課	健康福祉部 医療保険政策課(075-414-4576)
------------------	-----------------------------

■概算要求 【厚生労働省】

▶ 国民健康保険への財政支援 2,359億円（平成30年度予算2,359億円）

保険料の軽減対象となる低所得者数に応じた保険者への財政支援の拡充や保険者努力支援制度等を引き続き実施するために必要な経費を確保

■京都府内市町村の状況

(単位：千円)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
被保険者数(人)	652,810	641,451	623,838	594,667	569,915
保険料	57,277,299	56,186,975	53,918,784	52,620,859	50,342,845
〃(1人当たり)	88	88	86	88	88
国庫支出金	62,610,403	64,376,091	64,910,331	63,654,954	63,022,013
〃(1人当たり)	96	100	104	107	111
保険給付費	186,078,174	188,763,077	195,573,980	189,659,273	185,666,336
〃(1人当たり)	285	294	314	319	326
後期高齢者支援金等	34,770,101	34,863,614	34,647,297	33,579,694	33,212,292
〃(1人当たり)	53	54	56	56	58
実質単年度収支赤字 市町村数(26市町村中)	13	17	12	6	6